

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月29日
【事業年度】	第27期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	株式会社アーム電子
【英訳名】	ARM ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 雅美
【本店の所在の場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042（624）6511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大杉 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042（624）6511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大杉 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高(千円)	—	—	—	6,341,064	7,659,934
経常利益(千円)	—	—	—	153,104	75,547
当期純損失(△)(千円)	—	—	—	△113,480	△142,962
純資産額(千円)	—	—	2,969,773	3,097,624	2,807,458
総資産額(千円)	—	—	7,333,620	10,365,404	10,546,094
1株当たり純資産額(円)	—	—	674.95	694.22	603.44
1株当たり当期純損失(△)(円)	—	—	—	△25.72	△32.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	40.5	28.7	25.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	△3.8	△5.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△86,498	693,006
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△1,606,381	△1,076,432
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	2,181,715	391,996
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	872,710	881,281
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	316 (33)	417 (72)	406 (67)

- (注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
また、第25期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当項目のみを記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高(千円)	2,555,726	3,174,361	3,541,277	3,639,776	4,051,433
経常利益(千円)	190,623	465,407	307,471	66,056	66,236
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	107,353	254,172	154,728	△171,525	△25,331
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	176,000	380,000	1,058,000	1,064,820	1,065,370
発行済株式総数(千株)	340	760	4,400	4,462	4,467
純資産額(千円)	741,922	1,507,681	2,969,773	2,846,417	2,744,964
総資産額(千円)	2,693,718	3,510,333	6,644,408	7,636,808	7,471,542
1株当たり純資産額(円)	2,167.42	1,973.00	674.95	637.92	614.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	50.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	308.50	357.25	37.78	△38.87	△5.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	345.25	35.37	—	—
自己資本比率(%)	27.5	43.0	44.7	37.3	36.7
自己資本利益率(%)	15.80	22.60	6.91	△5.90	△0.91
株価収益率(倍)	—	55.42	49.39	—	—
配当性向(%)	4.9	14.0	26.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	334,250	389,148	378,690	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△396,707	△383,918	△3,502,105	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△118,909	405,443	2,875,843	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	179,953	590,627	343,055	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	170 (58)	205 (84)	249 (31)	225 (44)	218 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録でありましたので記載しておりません。また、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

5. 当社は、平成16年2月2日付をもって株式1株につき2株の、また平成16年10月20日付をもって株式1株につき5株の株式分割を行っております。
なお、第24期の1株当たり情報は平成16年2月2日付の株式分割が期首に行われたものとして、また第25期の1株当たり情報は平成16年10月20日付の株式分割が期首に行われたものとして、それぞれ計算しております。
6. 第26期より連結財務諸表を作成しているため、第26期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年6月	東京都八王子市栢田町において株式会社アーム電子を設立し、プリント配線板の製造及び販売を開始する
昭和58年10月	東京都八王子市中野上町に工場を建設し、片面プリント配線板及びフレキシブルプリント配線板の社内製造を開始する
昭和59年6月	東京都八王子市中野上町に本社を移転し、両面プリント配線板の社内製造を開始する
昭和61年11月	神奈川県相模原市に神奈川営業所及び神奈川設計部を開設する
平成2年5月	栃木県宇都宮市に栃木営業所及び栃木設計所を開設する
平成2年6月	東京都江戸川区に東京営業所を開設する
平成4年10月	千葉県浦安市に東京営業所を移転する
平成8年7月	東京都八王子市中野山王に工場を移転し、多層プリント配線板の製造を本格的に開始する
平成9年6月	東京都八王子市中野山王に本社を移転する
平成10年7月	長野県長野市に長野営業所を開設する
平成12年9月	栃木県鹿沼市に栃木営業所及び栃木設計所を移転する
平成14年2月	大阪府茨木市に大阪営業所を開設する
平成14年3月	東京都八王子市四谷町に四谷工場を新設する
平成14年12月	愛知県一宮市に名古屋営業所を開設する
平成15年4月	福島県須賀川市に栃木営業所福島出張所を開設する
平成15年8月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設する
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年5月	福島県郡山市に福島出張所を移転し、福島営業所とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社ダイヤテック（現・連結子会社）の株式を100%取得し子会社化する
平成17年5月	東京都八王子市叶谷町に新本社工場が完成、本社工場を移転する
平成17年9月	菱光電子工業株式会社（現・連結子会社）の株式を90%取得し子会社化する
平成17年12月	大阪府茨木市郡に大阪営業所を移転する（自社ビル）
平成18年11月	愛知県一宮市猿海道に名古屋営業所を移転する（自社ビル）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アーム電子）及び子会社2社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）で構成され、主に産業機器から民生品に至る電子・電気機器等の開発品（試作用・プロトタイプ用等）や中量品に用いられる電子回路基板（プリント配線板）の設計・製造及び販売を行っております。

なお、当社グループは電子回路基板の設計・製造・販売の専門メーカーとして同一セグメントに属する事業の割合が高いため（連結子会社1社において電子回路基板以外の事業がありますが、規模が小さい）事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 株式会社アーム電子

当社における受注は、少量（一品からの注文）かつ多品種（片面から高多層の電子回路基板、ビルドアップ工法の電子回路基板並びにモジュール基板等）であり、また製造納期については短期間（主なものは1日～5日以内）で生産することを特徴としております。当社では、更なる納期短縮を実現するために、通信システムを活用し、顧客－当社営業－当社製造間の情報伝達を迅速かつ正確に行い、高精度な基板製造データ等も随時生産ラインに送り続け、受注から納品まで12時間～72時間という極めて短期間での生産も行っております。

近年電子回路基板に求められてきている高難度（基板製造が難しいもの）・高精度（高度なスペックが要求されるもの）・高密度（微細形成が必要なもの）に対応するために、複数から構成するメッキ加工、パターニング（※注）といった重要な製造工程には、これまでの経験によって蓄積されたノウハウを活かし、製造設備メーカーとタイアップした独自の最新式生産ライン（内外層全自動デジタル露光システム装置による）の新工法での製造を行うと共に、生産情報システムに改良を重ねながら製造を行うことで最先端での製造に挑戦し続けております。また、厳しさを増す製品の品質管理の面では、新型のライニングチェッカー（通電式自動検査装置）や最終外觀検査装置を導入し高い品質を保っております。

事業展開においては、顧客とのネットワークを構築するため主要販売地域に営業所を設置し、日々多様化するユーザーの要求を的確に把握し、柔軟かつタイムリーに応えることに努めております。また、販売先は特定のメーカーに依存することなく、大手電気機器メーカー並びにその関連の研究機関をはじめ各種電子部品メーカーや同業他社に至るまで幅広く（平成19年5月31日現在1,175社）取引を行っており、『少量』・『多品種』・『短納期』という当社独自のビジネスモデルを確立しております。

また、連結子会社2社とのシナジー効果を高めるために、平成18年4月より前工程での一部生産設備を集約するとともに、平成19年2月より主材料、副資材を含めた製造関連資材の集中調達・集中購買を本格的に開始し購買面でのスケールメリットによりコストダウンを図りました。さらに連結子会社2社の既存顧客向けの短納期対応支援や部分工程の協力体制を整えることで相乗効果を生む体制に着手しております。

アーム電子では、平成17年5月の新本社工場（東京都八王子市叶谷町）竣工以来、改善と改良を随時重ね、生産規模の拡充と合理化に努めてきており、顧客ニーズの最新の変化に伴い、ネックとなる工程には新規機械設備の導入を積極的に進めることで、受注が増加している中量品（100～500枚規模のリポート品の受注）の短納期対応、オートメーション化による更なる短納期への挑戦、歩留率の向上、更に新工法による新商材の製造にも着手しております。

当社の販売品目別区分は次のとおりであります。

（販売品目別区分）

- ① 片面プリント配線板
- ② 両面プリント配線板
- ③ 多層（4層まで）プリント配線板
- ④ 高多層（5層以上）プリント配線板
- ⑤ その他（ビルドアップ・プリント配線板、フレキシブル配線板、リジッド&フレキシブル配線板、モジュール配線板、その他特殊プリント配線板、各種プリント配線板の設計・部品実装請負、蛍光灯紫外線防止フィルター）

（※注）パターニングとは、プリント配線板上の導電性及び非導電性の図形（図面に基づいて描かれた回路図）を形成する製造工程です。

(2) 株式会社ダイヤテック

当社は、平成17年3月31日に株式会社ダイヤテック（埼玉県所沢市）を子会社化（株式100%取得）いたしました。この影響で新たなシナジー効果として、グループ3社の保有する顧客ネットワークを活かし、それぞれの顧客にグループ3社三様の特徴や利点を有効に活用・提案する新しい営業戦略の展開が可能となり、顧客の裾野拡大が見込まれます。さらに、仕入関連におけるスケールメリット、人材交流による技術共有と技術革新（開発）等が期待されております。

また、平成18年4月に一部機械設備をアーム電子に移設し前工程を集約させることで納期の短縮化と効率化を図ると共に、平成19年2月より設備の老朽化が激しかった中間工程（パターニング:LDI（内外層全自動デジタル露光システム装置）導入、エッチング:機械装置の更新、印刷:機械装置の更新等）の大幅な改良に着手しております。

株式会社ダイヤテックは、主に産業機器関連での電気・電子機器メーカーの既存顧客約250社（内、常連顧客約

100社)を中心に、主に試作品や中量品(1,000枚規模)の両面から多層プリント配線板の製造・販売を行っております。

(3) 菱光電子工業株式会社

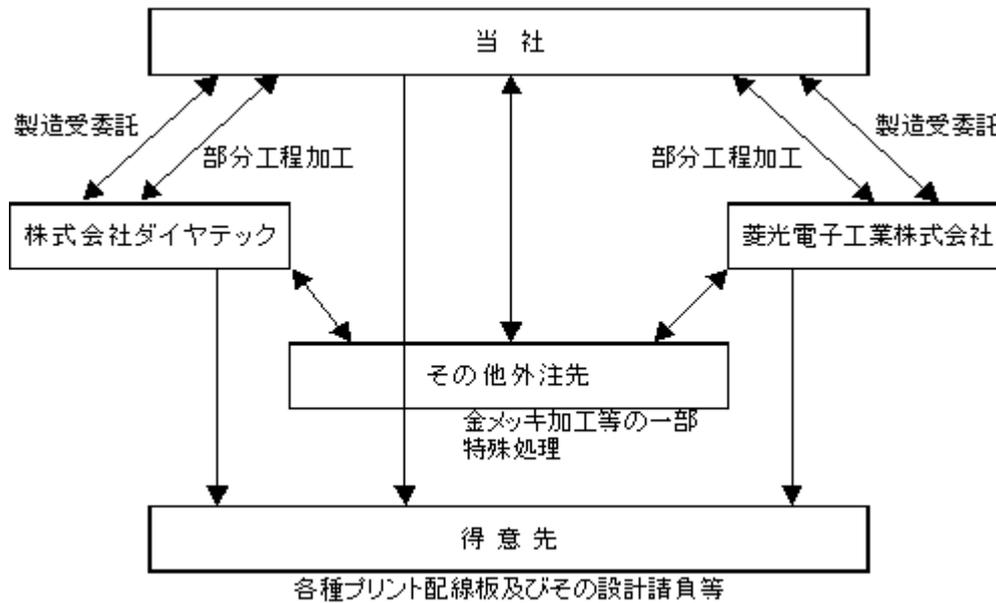
当社は、平成17年9月に菱光電子工業株式会社(神奈川県川崎市)を子会社化(株式90%取得)いたしました。この影響で新たなシナジー効果として、グループ3社の保有する顧客ネットワークを活かし、それぞれの顧客にグループ3社三様の特徴や利点を有効に活用・提案する新しい営業戦略の展開が可能となり、顧客の裾野拡大が見込まれます。さらに、仕入関連におけるスケールメリット、人材交流による技術共有と技術革新(開発)等が期待されております。

また、平成18年4月よりこれまで対応が難しかった短納期受注に対して、アーム電子の協力を得る形で納期の短縮化に着手いたしました。

菱光電子工業株式会社は、主に半導体、半導体機器メーカーを中心に産業機器から民生品に至る分野で、主に高多層プリント配線板の設計から製造及びその販売を行っており、一部旧オーナー企業からのOEM事業を子会社化後も継続して行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ダイヤテック (注) 1、2	埼玉県所沢市	200,000	各種プリント配線 板の製造・販売	100.0	当社及び子会社製品 の一部外注加工等を 受委託。 役員の兼任1名。
菱光電子工業(株) (注) 1、3	神奈川県川崎市	408,000	各種プリント配線 板の製造・販売	90.0	当社及び子会社製品 の一部外注加工等を 受委託。 役員の兼任3名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)ダイヤテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は下記のとおりであります。

主な損益情報等	(1) 売上高	1,742,915千円
	(2) 経常利益	2,998千円
	(3) 当期純利益	△80,966千円
	(4) 純資産額	256,132千円
	(5) 総資産額	1,546,741千円

3. 菱光電子工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は下記のとおりであります。

主な損益情報等	(1) 売上高	2,491,220千円
	(2) 経常利益	11,272千円
	(3) 当期純損失	△25,808千円
	(4) 純資産額	1,118,959千円
	(5) 総資産額	3,247,366千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

会社名	従業員数 (名)
株式会社アーム電子	218 (47)
株式会社ダイヤテック	72 (3)
菱光電子工業株式会社	116 (17)
合計	406 (67)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
218 (47)	39.6	4.5	4,199,442

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は含みません）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与、時間外手当等が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気に関して国内消費にやや弱みが見られたものの、海外経済の拡大に伴う輸出の増加背景により企業収益の改善、設備投資の増勢並びに雇用拡大により、景気全般は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、予想を上回る原油価格の高騰、素材価格の上昇並びに個人消費の不透明感等の懸念材料はまだ払拭しきれませんが、総じて景気拡大傾向にありました。

電子回路基板（プリント配線板）業界におきましては、液晶テレビやプラズマテレビに代表されるデジタル家電、好調を続ける自動車産業関連機器並びにアミューズメント用基板等が堅調に推移し、電子部品の需要は高まりました。

しかしながら、海外からの低価格品の流入や世界的な銅相場の高騰から業界の主要原材料価格も上昇し、収益面では非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、グループ各社の特徴（①株式会社アーム電子：各種メーカー、研究機関等からの試作及び開発品を中心とした先端技術のプロトタイプ製品に特化した様々なアイテム（多品種）の少量短納期生産、②株式会社ダイヤテック：主に産業機器関連メーカー等からの電気・電子機器の試作品から中量品の生産、③菱光電子工業株式会社：半導体及び半導体機器メーカー等を中心とした高多層プリント配線板の生産）での設計からの一貫した製造体制にありますが、個々の生産体制の強化、得意分野での技術力、品質管理能力及び製造体制の補完体制、集中購買でのスケールメリット等のシナジー効果は、工程及び機械設備等での各社間の相違、新設備の本格稼働の立ち遅れ、また、複雑かつ軽薄短小化傾向にある微細加工での高難度品の急激な増加等により、歩留率の低下と人件費の抑制効果を出せず、当初の事業計画を遂行するには至りませんでした。

当然のことながら、期中において諸改善策（製造システムの再構築、ボトルネック工程の増強、新商材のノウハウの蓄積）を講じ、新規顧客の増加並びに生産量の増加に対応いたしました。また、原材料の高騰等のマイナス要因も重なり、収益率での改善計画（経費の圧縮・削減等）が遅れました。

その結果、当連結会計年度の売上高は76億59百万円（前期比13億18百万円増）の増収となりましたが、営業利益におきましては、前述の要因にて原価率が悪化し49百万円（前期比1億20百万円減）の減益であり、経常利益は75百万円（前期比77百万円減）の減益でありました。一方、繰延税金資産の見直しから、当期純損失が1億42百万円（前期比29百万円損失増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億81百万円であり、前連結会計年度末比では8百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、減価償却費などの影響から、6億93百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、10億76百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得のための支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億91百万円の資金増加となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、プリント配線板事業の割合が高いため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。そのため、当連結会計年度の生産実績、受注状況、販売実績を品目別に表示すると次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板 (千円)	119,316	82.7
両面プリント配線板 (千円)	1,433,180	100.9
多層 (4層まで) プリント配線板 (千円)	2,403,819	117.1
高多層 (5層以上) プリント配線板 (千円)	1,771,310	132.9
その他 (千円)	1,944,257	144.1
合計 (千円)	7,671,883	121.8

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
片面プリント配線板 (千円)	119,316	82.7	—	—
両面プリント配線板 (千円)	1,455,183	101.5	10,855	103.2
多層 (4層まで) プリント配線板 (千円)	2,426,679	116.5	36,867	91.5
高多層 (5層以上) プリント配線板 (千円)	1,775,452	130.1	49,430	147.2
その他 (千円)	1,963,454	171.5	—	—
合計 (千円)	7,740,085	125.5	97,152	115.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板 (千円)	119,316	82.7
両面プリント配線板 (千円)	1,417,944	97.2
多層 (4層まで) プリント配線板 (千円)	2,395,810	105.6
高多層 (5層以上) プリント配線板 (千円)	1,794,891	130.0
その他 (千円)	1,931,972	177.4
合計 (千円)	7,659,934	120.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが受注する電子回路基板（プリント配線板）は、主に電子・電気機器等の開発品（試作用・プロトタイプ用等）や産業機器等に用いられる少量限定機器等の製品であることから、日進月歩で技術革新が進んでおり、電子回路基板に求められるスペックは自ずと高多層化、高密度化及び高難度化（多機能かつ配線板自体の軽薄短小化）の途にあり、また、このような製品にあっても、当社グループへの顧客ニーズとしては、納期の短縮化傾向があります。

特に当社グループ各社がそれぞれ対処すべき主な課題は、以下のものであります。

(1) 当社

- ①需要が増す傾向にある多重積層（3段積み）ビルドアップ工法のプリント配線板での歩留率の向上と納期の短縮化が課題であります。
- ②受注が増加傾向にある高多層IVHプリント配線板（非貫通孔での基板）の製造における工程作業の時間短縮化が課題であります。
- ③製品製造が高密度並びに高難度傾向にある中で、作業工数が必然と増加するため、その中で収益性を保ち、また高めるための機械設備の導入（自動化ラインの増強）を試み、人件費等の製造コストの削減化が課題であります。
- ④当社グループ内での収益性を高めるシナジー効果として、合理化を追求した工程の集約化が課題であります。
- ⑤先端技術を要する付加価値のある微細加工でのモジュール基板の短納期生産とそのリピート製品（繰返しての受注）の納期短縮化が課題であります。

(2) 株式会社ダイヤテック

- ①中層帯（4～6層プリント配線板）における中量品（500～1,000ボード）製造の納期短縮化を実現し、さらに生産効率アップと品質安定を目指して、当期導入した新しい製造ラインでの安定的な生産体制を確立することが課題であります。
- ②当社グループ内での収益性を高めるシナジー効果として、合理化を追求した工程の集約化が課題であります。
- ③既存顧客に対して、当社グループの総合的なメリットを生かし、新商材の提供をアピールすることで拡販に結びつけることが課題であります。

(3) 菱光電子工業株式会社

- ①高多層（10層以上のプリント配線板）製造での納期短縮化が課題であります。
- ②一部機械設備の老朽化に伴う対応策とその更新が課題であります。
- ③当社グループ内での収益性を高めるシナジー効果として、合理化を追求した工程の集約化が課題であります。
- ④既存顧客に対して、当社グループの総合的なメリットを生かし、新商材の提供をアピールすることで拡販に結びつけることが課題であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の防止、回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。文中における記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成19年5月31日）現在に認識できる範囲内において当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を有するものであるため、実際に発生する事象とそれらがもたらす結果とは異なる場合があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 顧客の動向等による影響について

当社グループは、産業用機器から民生用機器に至るまで幅広い分野のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の主要な機能を構成する電子部品としてプリント配線板の製造販売を行っております。

常に顧客ニーズに的確に応えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性向上、技術力の優位性向上、歩留率の改善等に努め、コストダウンを念頭においた収益性の追及を行っておりますが、販売価格の急速な値下がりや原油・金・銅等の高騰、中国を中心としたアジア市場の活況による原材料の供給の不安定化や関連資材の高騰などにより、顧客の最終製品の設計、開発、試作、量産並びにその販売状況に影響が及び、従って当社グループの受注状況に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資について

当社グループは、特徴である「少量・多品種・短納期」での製造を推進しておりますが、昨今の製造技術の進歩には目覚ましいものがあり、市場では急速に「高難度・高密度・高多層化」が求められているため、工場における既存設備の交換、改良並びに増設等による生産設備の強化が必要不可欠となります。

当社グループは、これら顧客や市場ニーズに対応するため最新の生産設備を保有しておりますが、その稼動状況が低下した場合、また、当社グループの設備投資が何らかの理由により計画通り行われない場合は、業績に影響を与える

可能性があります。

(3) 借入依存度について

当社グループは、主に金融機関からの借入金によって設備資金の調達を行っております。今後、金利の大きな変動が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末の借入金残高は、58億22百万円、総資産に占める割合は55.2%であります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、最新の品質検査装置を用いて製品の品質安定に努めておりますが、製品の高密度化、高難度化傾向が加速度的に高まる中で、全ての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。クレーム等の対応に多額の費用が発生する場合、あるいはクレーム等の発生が当社グループの評価に著しい影響を及ぼす場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人員確保について

当社グループは、業容拡大と共に、積極的に人材の確保を行っており、人材の採用も新卒採用、中途採用、パート・アルバイト採用及び人材派遣会社からの人員確保等行っており、現時点において、人員は充実しているという認識ですが、雇用情勢の変化、経験をもった人材の不足及び夜勤勤務者の不足も予想されますので、人材の確保と育成に支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料費（価格）の変動について

当社グループの製品製造での原材料は、主に原油並びに銅からの生成品から構成されております。従って原油並びに銅の相場に大きな変動が発生した場合、原材料の高騰が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 子会社の業績による影響について

当社グループは、当社並びに連結子会社2社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）から構成されておりますが、グループの事業規模から判断し、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 技術開発並びに付加価値製品について

電子機器のデジタル化、多様化及び多機能化の普及により、今後ともプリント配線板の需要は拡大していくものと判断しております。当社グループは、最先端での市場ニーズに応えるための技術革新には日々努め、付加価値製品の市場供給に邁進いたしますが、技術と市場の乖離、技術力の停滞等により、海外からの低価格競争等に巻き込まれ、付加価値製品の需要に変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

当社グループの生産拠点は、株式会社アーム電子（東京都八王子市）、株式会社ダイヤテック（埼玉県所沢市）、菱光電子工業株式会社（神奈川県川崎市）の首都圏に集中しております。グループ各社の設備等に対して耐震対策などにより被害の未然防止に努めておりますが、今後、大地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) エネルギー供給による影響について

当社グループの生産には、水資源と電力資源が欠かせません。予期せぬ渇水等での水の供給や電力不足等によりエネルギー供給に悪影響が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制リスクについて

当社グループの製品製造には、その生産工程において一部に環境面での法的規制を受けて管理するものがあり、また法令遵守に基づいた産業廃棄物の処理及び排出をしております。当社グループは環境ISO14001の認証取得を通じて環境管理システムを構築し、環境関連法規の遵守及び環境管理には万全を期しておりますが、万一不測の事態により環境汚染問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属する電子回路基板（プリント配線板）業界は、益々技術革新が求められ、最先端の技術を要する電子・電気機器の多機能化、高性能化ならびに環境対策適合理化に対応した製品開発と、さらに品質の安定基準も高まっております。また、多機能での実装部品の著しい小型化と連動して電子回路基板そのものの軽薄短小化要求に拍車がかかっております。一方で、原油高や非鉄金属高（主に銅）の影響による原材料費の高騰が続く最中であって、コスト抑制が求められる現状下、如何に効率性と付加価値性に富んだ製品を造ることが出来るかが大きな課題であり、そこで、難易度が増す高多層での高密度な超微細加工を施すための高度な技術革新を進め、それを担うための最先端の機械設備のオペレーション・ノウハウの蓄積を的確に融合させられることが必要と考えております。

当社グループでは、アーム電子を中核とした技術開発部のリードにより、営業本部より日々寄せられる顧客ニーズ（多くの最先端技術を要する開発案件等の依頼）、それに応える製造本部並びに品質管理部との連携を関連子会社にも共有化させ、迅速にこれらのニーズに応えるべく研究開発活動を行っております。特に細線化加工における技術開発、省力化生産工法、高度信頼検査工程というテーマは、当社が手掛ける少量・多品種・短納期での製造において重要なファクター（独自性を含めて）であります。日々新規案件として受注される製品の多くは、必然として技術開発の分野での検討や検証が繰り返されることが不可欠で、その蓄積が実績としてまた次の新規受注の予測に通じ、絶えず試験研究を重ねております。

具体的な当連結会計年度における主な取り組みとしては、今後需要が高まると予想される次世代製品への開発を中心に、これまでの電子回路基板（プリント配線板）の領域を超える『5極への挑戦』（これまでの技術を極めた基板製造の社内呼称として）をテーマに開発を進め、平成19年5月末に発表いたしました。①最小穴径基板（穴の直径0.075mmの機械加工技術）、②高アスペクト比基板（厚さ4.5mmの板に穴の直径0.25mmの加工技術）、③狭ピッチ配線基板（配線と配線間の幅が15 μ （ミクロン）の加工技術）、④極小サイズ基板（ダイシングカット（注1）による0.4mm \times 0.2mm四方の基板加工技術）、⑤極薄基板（総板厚40 μ 構成の基板技術）であります。また、これらの技術開発にて、これまで手掛けた応用を含めて、⑥ビルドアップ工法での製品のバリエーションアップ（注2）、⑦微細なインターポーザ系プリント配線板の製造技術（注3）、⑧グループ3社での共同開発研究の定着（注4）に相乗的な効果をもたらす活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24,339千円であり、すべて当社において計上されております。

（注1）高精度切断技術の一種

（注2）ビルドアップとは、メッキ、プリントなどによって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法ですが、当社は2段式ビルドアップの派生として、小型でのスタック・ビア（2段式ビルドアップの重ね合せ）の完成を図り、次に3段式ビルドアップの試作研究の積み上げを実施中です。

（注3）i. フリップチップ（リードなしに導電バンプを用いて基板に接続する小型基板）・ボンディング用のパット形成のプリント配線板

ii. ピッチパット（部品取付穴）の直径が0.35mm、0.225mm等の小径なBGA（部品実装部分がパッケージの下面にグリッド状に形成される基板）搭載用のプリント配線板

iii. 総板厚40 μ （ミクロン）の極薄形成でのプリント配線板

iv. L/S（ラインアンドスペース：配線と配線間の幅）が極めて狭い（15~30 μ ）微細形成でのプリント配線板

（注4）3社がそれぞれ有する基礎研究データの融合を図り、生産性でのシナジー効果として子会社2社の納期短縮化が進んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成19年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、未払費用、未払法人税等、税効果会計等であり、過去の実績や当該取引の状況や要因に照らして合理的と思われる見積り及び判断を行い、継続して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

流動資産は前期比6.2%減少の35億51百万円となりました。主な要因は、売上債権と繰延税金資産が減少したことによりです。

固定資産は前期比6.3%増加の69億94百万円となりました。これは主に、連結子会社の有形固定資産(土地)取得によるものであります。

この結果、資産合計は前期比1.7%増の105億46百万円となりました。

②負債および純資産

流動負債は前期比18.5%増加の39億89百万円となりました。主な要因は、仕入債務と短期借入金が増加したことによりです。

固定負債は前期比3.9%減少の37億48百万円となりました。これは主に、長期借入金と退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期比6.4%増の77億38百万円となりました。

純資産合計は、前期比9.3%減の28億7百万円となりました。これは主として当期純損失を計上したこと及び評価・換算差額等(その他有価証券評価差額金)の減少によるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

電子回路基板の生産量は、ハイエンドな高多層基板や微細加工を施すモジュール基板の需要に牽引され、引き続き好調に推移し、4年連続のプラス成長となりました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、マーケットの拡大と成長が見込める電子回路基板市場に対し、新規顧客の獲得に向けた積極的な営業戦略と、次世代向けのハイスペック製品開発を大きな柱として業容拡大に努めました。

また、事業規模の拡大に留まらず、グループ3社間でのシナジー効果を発揮させるために集中購買、外注加工の内製化、並びに技術開発・品質管理等のノウハウの相互補完の充実にも努めました。グループ3社三様の特徴を活かしながら、その主な内容としては、

- i. 当社(株式会社アーム電子)の手掛けるプロトタイプ製品(試作品、開発品を代表とする少数限定品)の超短納期(最短12時間~)製造、
- ii. 株式会社ダイヤテックの手掛ける少中量のロット品製造、
- iii. 菱光電子工業株式会社の手掛ける高信頼性の高多層品製造、

という各社各様の特徴を融和させた形の、総合力の営業並びに製造体制を充実させることに努めております。

これらのグループ会社でのシナジー効果によって、当社独自のビジネスモデルであります「少量・多品種・短納期」という高付加価値製品の製造にも、コストメリット(製造原価の抑制)とセールスメリット(拡販体制の強化)の相乗効果を生み出し、グループ一体となって市場に浸透しつつあり、成長と発展の途にあります。

②売上高

品目別の売上高は、市場動向を反映し、高多層プリント配線板、ビルドアップ工法基板並びにモジュール系のプリント配線板が増加傾向にあり、軽薄短小での微細加工が要求される極小製品から大型・板厚製品に至るまで多品種の生産体制の中で、高密度、高難度でのハイスペック品（高付加価値製品）の受注が顕著に増加しております。また、上記の子会社による連結決算効果も寄与され、連結売上高は増収となりました。

このような要因によりまして、当連結会計年度の売上高は過去最高の76億59百万円となりました。

③営業利益

当連結会計年度は、当社（株式会社アーム電子）では、前期立ち遅れた新設備等の本格稼働を整えましたが、子会社の新設備の更新を計画通りに推移させることができず、また既存顧客からの量的拡大ニーズ（リピート製品＝繰り返して注文される製品の増加）、高難度・高密度製品の短納期比率上昇及び材料費の高騰等により製造原価の高騰を生み、当初計画通りの利益確保には至りませんでした。これら要因にて、当連結会計年度の売上高に対する営業利益率は、前年度の2.7%に対して当年度は0.6%と、約△2ポイントとなりました。

その結果営業利益は49百万円に留まりました。

④営業外収益

営業外収益は90,467千円であり、主なものは、企業立地促進条例に基づく受取奨励金33,050千円、製造上通常に発生する産業廃棄物や作業くずの処理時に含まれる再利用可能な金属類の引き取り代29,694千円、アーム電子旧本社工場（東京都八王子市）の建物・駐車場等の賃貸収入10,926千円などであります。

⑤営業外費用

営業外費用は64,486千円であり、主なものは支払利息55,835千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,026,442千円となりました。主な内訳は、当社名古屋営業所の移転（土地建物の取得）46,845千円、三菱電子工業株式会社の本社及び本社工場の敷地取得（平成17年9月の株式取得時の契約により、土壌調査等が完了したため）792,184千円、株式会社ダイヤテックの工場施設の改修10,900千円、その他経常的に発生する機械装置の購入・更新、建物施設の改修等であります。

なお、当連結会計年度における重要な除却、売却は、株式会社ダイヤテックの工場施設の改修及び機械移設等に伴う建物構築物及び機械装置の除却が約45,071千円ありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループはプリント配線板事業の売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも高いため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都八王子市)	本社業務 営業業務 製造設備	1,752,067	149,386	1,322,357 (14,321.34)	32,105	3,255,917	152(32)
四谷工場 (東京都八王子市)	製造設備	308,220	111,947	241,811 (3,140.05)	866	662,845	30(9)
神奈川営業所 神奈川設計部 (神奈川県相模原市)	設計設備 営業業務	52,001	11,781	134,763 (395.07)	350	198,897	15(1)
東京営業所 (千葉県浦安市)	営業業務	12,318	—	47,967 (208.21)	39	60,324	4(0)
栃木営業所 栃木設計部 (栃木県鹿沼市)	設計設備 営業業務	30,770	123	7,945 (624.06)	386	39,225	10(1)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	営業業務	70,988	—	54,550 (367.33)	783	126,323	3(1)
長野営業所 (長野県長野市)	営業業務	13,569	—	29,911 (458.3)	—	43,481	1(1)
名古屋営業所 (愛知県一宮市)	営業業務	25,408	—	21,122 (232.02)	313	46,844	2(1)
旧本社 (東京都八王子市)	賃貸施設	46,964	—	40,500 (1,604.48)	—	87,464	—

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()の数字は、外書で期中平均臨時雇用者数(パート、アルバイト)を記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エッチングライン	一式	H14.4~H20.3	37,850	37,850
デジタル露光装置	一式	H19.4~H25.3	38,046	218,764
数値制御穴あけ機	一式	H19.3~H25.2	39,504	223,856

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイヤテック	本社 (埼玉県所沢市)	本社業務 製造設備	306,188	29,019	108,026 (4,380.86)	81,722	524,957	72(3)
菱光電子工業㈱	本社 (神奈川県川崎市)	本社業務 製造設備	340,649	168,711	792,184 (5,466.24)	22,325	1,323,871	116(17)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()の数字は外書きで期中平均臨時雇用者数(パート、アルバイト)を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向を見据えながら費用対効果の分析を十分に検討し、必要かつ不可欠で最適と判断されたものを計画実行しております。設備の新設に関しましては、特に、株式会社ダイヤテックの設備老朽化に伴う機械設備の更新と、今後更なる精度向上が求められる中間工程の改良・改善を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
当社 本社工場	東京都八王子市	中間工程(注2) の一部機械装置	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成19.6	平成20.1	製造能力 20%増強
㈱ダイヤテック 本社工場	埼玉県所沢市	中間工程(注2) の一部機械装置	450,000	—	自己資金及び 借入金	平成18.12	平成19.8	製造能力 50%増強
㈱ダイヤテック 本社工場	埼玉県所沢市	排水設備及び 環境対策設備	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成19.2	平成19.8	—
菱光電子工業㈱ 本社工場	神奈川県川崎市	中間工程(注2) の一部機械装置	200,000	—	自己資金及び 借入金	平成19.7	平成19.10	製造能力 20%増強

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間工程とは、パターン形成(基板上の配線の形成)工程から印刷工程であります。

(2) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱ダイヤテック	埼玉県所沢市	設備の移設及び 工場建物改修	100,000	65,890	自己資金及び 借入金	平成18.12	平成19.8	製造能力 50%増強

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	除却の内容	期末帳簿価額 (千円)	見込除却費用 (千円)(注2)	資金調達方法	除却の予定 時期	除却による 減少能力
㈱ダイヤテック	埼玉県所沢市	老朽施設の解体	17,433	50,000	自己資金及び 借入金	平成19.8	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 見込除却費用は、施設の取壊し解体工事に係る見込費用であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,467,000	4,467,000	ジャスダック証券取引所	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式
計	4,467,000	4,467,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月26日開催の第23回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく新株予約権の発行は、次のとおりです。

①平成15年12月31日発行の新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	176	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	176(注)1	176(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。 破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。但し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日開催の第25回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく新株予約権の発行は、次のとおりです。

①平成18年4月17日発行の新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	50(注)1	50(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,555(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。</p> <p>法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。</p> <p>破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数(割当株式数)は、100株とします。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、割当株式数を次の算式により調整し(1円未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で割当株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

2. 発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額(以下、「払込価額」という。)に割当株式数を乗じて算出します。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月29日 (注) 1	20,000	340,000	16,000	176,000	—	—
平成16年2月2日 (注) 2	340,000	680,000	—	176,000	—	—
平成16年4月23日 (注) 3	80,000	760,000	204,000	380,000	316,800	316,800
平成16年10月20日 (注) 4	3,040,000	3,800,000	—	380,000	—	316,800
平成16年12月3日 (注) 5	600,000	4,400,000	678,000	1,058,000	677,040	993,840
平成17年9月1日～ 平成18年5月31日 (注) 6	62,000	4,462,000	6,820	1,064,820	6,820	1,000,660
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注) 6	5,000	4,467,000	550	1,065,370	550	1,001,210

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 800円

資本組入額 800円

平成14年10月29日の第三者割当増資の引受先は、当社従業員持株会であります。

2. 株式分割 (1 : 2)

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

引受価額 6,510円

発行価額 5,100円

資本組入額 2,550円

払込金総額 520,800千円

4. 株式分割 (1 : 5)

5. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,409円

発行価額 2,258円40銭

資本組入額 1,130円

払込金総額 1,355,040千円

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	11	24	—	—	1,985	2,024	—
所有株式数 (単元)	—	1,021	303	397	—	—	42,948	44,669	100
所有株式数の 割合 (%)	—	2.28	0.68	0.89	—	—	96.15	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤雅美	東京都八王子市	2,019	45.2
佐藤洋成	東京都八王子市	210	4.7
アーム電子従業員持株会	東京都八王子市叶谷町1055	187	4.2
佐藤宗明	東京都八王子市	125	2.8
佐藤太一	東京都中野区	80	1.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	79	1.8
中村壮	東京都日野市	60	1.3
近藤忠夫	新潟県三条市	56	1.3
癸生川文正	栃木県宇都宮市	44	1.0
武藤武光	東京都八王子市	43	1.0
計	—	2,904	65.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,466,900	44,669	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	4,467,000	—	—
総株主の議決権	—	44,669	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成15年8月26日定時株主総会決議の内容]

決議年月日	平成15年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役1名、従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため、省略しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

[平成17年8月26日定時株主総会決議の内容]

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、使用人49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため、省略しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主や投資家の皆様の期待に応えることを経営の重要課題として捉えており、配当原資確保のための収益力の強化が責務と位置づけております。一方、今後の事業展開に備えるための内部留保充実も企業体質の強化の礎と考えております。そこで安定的かつ継続的に株主の皆様へ利益還元することを基本とし、業績の進捗を勘案した適性なる利益配分に取り組んで参る所存であります。

しかしながら、当事業年度につきましては純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき、翌事業年度につきましては利益水準の回復が見込まれるため、年間配当（期末配当）1株当たり10円の復配を基本として、今後の事業展開を勘案し実施する予定であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高（円）	—	31,000	※29,800 □2,410 ※□4,760	2,260	1,039
最低（円）	—	18,700	※18,200 □1,865 ※□2,000	866	410

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	700	753	740	710	652	450
最低（円）	632	665	651	651	425	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	佐藤 雅美	昭和21年1月23日生	昭和51年4月 総合銘板工業株式会社入社 昭和55年6月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） (他の会社の代表状況) 平成17年3月 株式会社ダイヤテック 代表取締役社長就任（現任） 平成18年1月 菱光電子工業株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	2,019
取締役	事業管理本 部長	佐藤 洋成	昭和48年9月27日生	平成5年1月 当社入社 平成5年7月 取締役就任（現任） 平成14年1月 CADセンター部長 平成14年10月 設計本部長兼神奈川設計部部長 平成16年8月 事業管理本部長（現任）	(注) 2	210
取締役	製造本部長	倉内 英樹	昭和34年4月17日生	平成8年3月 当社入社 平成13年7月 取締役就任（現任） 平成14年4月 本社製造部長 平成14年10月 製造本部製造部長 平成16年8月 製造本部長（現任）	(注) 2	20
取締役	経営企画室 長	笹淵 裕司	昭和32年6月13日生	平成13年12月 当社入社 株式公開準備室担当 平成14年3月 経営企画室長（現任） 平成16年8月 取締役就任（現任）	(注) 2	20
取締役	設計本部長	癸生川 文正	昭和35年2月12日生	平成4年6月 当社入社 平成14年12月 設計本部栃木設計所所長 兼営業部栃木営業所所長 平成16年8月 取締役就任（現任）、設計本部長（現任）	(注) 2	44
取締役	管理本部長	大杉 正美	昭和28年6月10日生	平成16年7月 当社入社 管理本部長兼総務部長 平成16年8月 取締役就任（現任）、管理本部長（現任）	(注) 2	—
取締役	営業本部長	久島 義忠	昭和26年1月31日生	平成11年3月 当社入社 平成16年1月 営業部長 平成19年3月 営業本部長（現任） 平成19年8月 取締役就任（現任）	(注) 2	—
常勤監査役	—	武藤 武光	昭和21年1月1日生	昭和59年11月 当社入社 平成5年7月 取締役就任、CADセンター部長 平成14年1月 監査役就任（現任）	(注) 3	43
監査役	—	齋藤 昌雄	昭和16年10月1日生	昭和39年4月 日立化成商事株式会社入社 平成14年1月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役	—	鈴木 秀孝	昭和24年1月1日生	昭和50年4月 アーサーヤング公認会計士共同事務所 入所 昭和55年8月 公認会計士開業登録 昭和57年8月 チェースマンハッタン銀行内部監査部 入行 昭和59年4月 独立開業（現在に至る） 昭和59年6月 税理士開業登録 平成17年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						2,357

- (注) 1. 取締役佐藤洋成は、代表取締役社長佐藤雅美の長男であります。
2. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役齋藤昌雄及び鈴木秀孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 泰	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 警察庁入庁 平成4年1月 司法修習終了 平成7年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会） (現在に至る)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けています。また、機構改革に関しては会社組織機能の強化と内部牽制、業務執行及び職責重視の観点で組織改革を行い、各執行部門に担当役員を配置する体制を構築しております。主たるものとして、企業の社会的責任（CSR）の精神に基づいた組織改革を行うと共に、既に独立部門として設置しました「環境部」の業務結果として、平成18年4月にISO14001を取得し、その他各取引先との環境パートナーシップの維持、継続、管理を実施しております。

さらに当社は「倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「企業倫理・行動規範」を定め、法令を遵守する体制を構築しております。

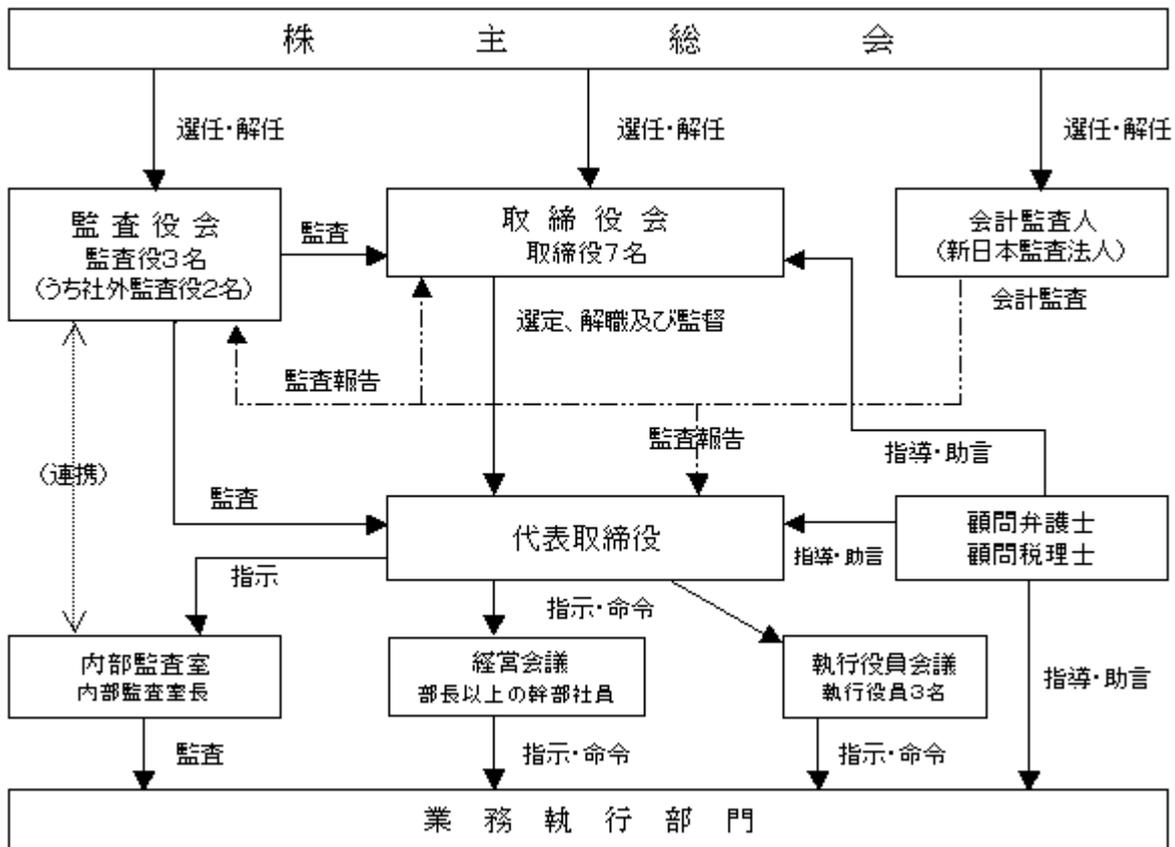
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており（監査役会設置会社）、監査役会は監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されております。監査役は経営の透明性、独立性を確保し、経営に対する監視・監査機能を行使し、毎月1回開催される定時取締役会及び臨時取締役会に参加し、状況の把握に努めております。

②会社の機関・内部統制の状況等（関係図）

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンスの実現に向けた取り組みを基本方針としており、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規程」を制定し、下記のコンプライアンス体制を整備しております。

- A：社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員「コンプライアンス規程」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を図ります。
- B：必要に応じて役職員に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めます。
- C：定期的かつ計画的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- D：「取締役会規程」等、各会議体の規程・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人1名、監査役3名で構成されております。

内部監査としましては、社長直轄の独立部門（平成19年5月31日現在、専任者1名）を設け、全ての部門及び営業所に関して内部監査を実施しております。内部監査の実施内容としましては、年度監査計画書を策定し、各部門、各部署、各職務内容において諸規程や機関決定に基づく職務遂行命令が遵守されているかを監査し、監査結果において指摘事項が発見された場合は、監査結果通知書等で明文化し、被監査部署より措置回答書等が作成され、報告・改善が行われております。

内部監査を通じ、内部牽制機能を活性化させ、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。

監査役監査としましては、取締役会、経営会議等に参加し取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視、牽制体制を強化しております。また、当社の監査役は常勤・非常勤ともに取締役会の全てに参加し、常勤監査役は経営会議の全てに参加しております。会議の席上では、各取締役の職務遂行を状況監査し、重要議題の機関決定では、厳正なる監査意見を発することで、牽制、抑制、注意発起がなされております。

また、これまで以上に内部監査人、各監査役間、会計監査人との連携を密にし、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス機能を強化しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務については、平成19年7月31日までみすず監査法人、平成19年8月1日より新日本監査法人に委嘱しております。当期において、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しており、また、みすず監査法人から平成19年7月31日付をもって当社の会計監査人を辞任する旨の辞任届が提出されたことを受け、平成19年8月1日開催の監査役会において、同日付で新日本監査法人を一時会計監査人に選任し、平成19年8月29日開催の定時株主総会にて会計監査人として承認されております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。なお、みすず監査法人、新日本監査法人、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名（みすず監査法人、新日本監査法人）

指定社員・業務執行社員 黒澤誠一、飯塚俊二

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、会計士補等5名、その他1名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である齋藤昌雄氏並びに鈴木秀孝氏と当社との間に特別な利害関係はございません。

また、当社において社外取締役の選任はございません。

⑦顧問弁護士、顧問税理士等の指導状況に関して

・顧問弁護士

当社は、取引等に関する各種契約、法令等々に関する事項、その他の事項において顧問弁護士の指導や助言を求めて、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関しての認識や注意発起に努めております。

・顧問税理士

当社は、毎月顧問税理士の巡回を受け、税務上の指導を受けております。

・経営コンサルタント

当社は、M&A等に関して、適正公正なる取引を行う上で、専門的な知識やアドバイスを受けるため、経営コンサルタントに助言を受けております。

・幹事証券会社等

当社は、平成16年4月に新規上場を行った企業でありますので、その経験不足を補う意味でも当社の主幹事証券会社や副幹事証券会社等の担当者にアドバイスを受けております。

・説明会や講習会への積極参加に関して

当社は、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する知識取得や社内意識の向上、またその啓蒙策の一環として、幹部社員を対象に信託銀行、証券会社、監査法人等の開催する勉強会や講習会への参加を積極的に推進し、必要に応じて参加を義務付けております。

⑧その他、内部管理体制の充実に向けた最近1年間の取り組みの実施状況

・連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社との合同会議を随時開催することで、グループ企業としてのコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの意識強化に努めております。

・経営の意思決定・業務監督と執行の分離による取締役会活性化のため、平成19年4月の取締役会決議において執行役員が3名任命されております。これにより業務執行の権限委譲を促進し、権限と責任を明確化すると共に、当社及び当社グループ会社間の連携を強化し事業のシナジー効果を追求しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、現況において想定されるリスクを諸会議の検討資料等で随時必要に応じて明文化し共有するとともに、対応要領を整備、ルール化し、最善を尽くしてそのリスクの未然防止及び早期発見に努めております。万一リスクが顕在化した際には、リスクマネジメントの主管部署である総務部を中心に対応組織が編成され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ冷静・的確に対処していく体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役	83百万円
監査役	13百万円
計	97百万円

(5) 監査報酬の内容

・当事業年度における当社のみず監査法人（旧中央青山監査法人）及び新日本監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の報酬	－百万円
計	13百万円

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		872,710		881,281	
2. 受取手形及び売掛金		2,265,172		2,031,682	
3. たな卸資産		502,225		517,803	
4. 繰延税金資産		116,203		23,660	
5. その他		29,032		97,121	
貸倒引当金		△616		△400	
流動資産合計		3,784,727	36.5	3,551,149	33.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	3,035,726		2,959,148	
(2) 機械装置及び運搬具		641,720		488,003	
(3) 土地	※2	1,987,832		2,801,140	
(4) 建設仮勘定		17,000		69,710	
(5) その他		67,175		52,192	
有形固定資産合計		5,749,454	55.5	6,370,194	60.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		59,800		59,800	
(2) のれん		29,759		21,523	
(3) その他		56,762		45,668	
無形固定資産合計		146,322	1.4	126,992	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		652,274		489,100	
(2) 繰延税金資産		23,553		—	
(3) その他		9,072		9,521	
貸倒引当金		—		△862	
投資その他の資産合計		684,899	6.6	497,758	4.7
固定資産合計		6,580,677	63.5	6,994,945	66.3
資産合計		10,365,404	100.0	10,546,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		857,599		1,063,526	
2. 短期借入金	※2	1,100,000		1,600,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	847,820		849,620	
4. 未払費用		324,026		325,926	
5. 未払法人税等		62,189		18,785	
6. 賞与引当金		49,390		—	
7. その他		124,587		131,910	
流動負債合計		3,365,613	32.5	3,989,769	37.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	3,438,216		3,372,496	
2. 繰延税金負債		134,553		120,564	
3. 退職給付引当金		157,637		106,788	
4. 役員退職慰労引当金		126,188		134,798	
5. その他		45,571		14,219	
固定負債合計		3,902,166	37.6	3,748,866	35.6
負債合計		7,267,780	70.1	7,738,636	73.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,064,820	10.3	1,065,370	10.1
2. 資本剰余金		1,000,660	9.7	1,001,210	9.5
3. 利益剰余金		758,995	7.3	571,412	5.4
株主資本合計		2,824,475	27.3	2,637,992	25.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		149,490	1.4	57,569	0.5
評価・換算差額等合計		149,490	1.4	57,569	0.5
III 少数株主持分					
		123,657	1.2	111,895	1.1
純資産合計		3,097,624	29.9	2,807,458	26.6
負債純資産合計		10,365,404	100.0	10,546,094	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,341,064	100.0		7,659,934	100.0
II 売上原価	※2		5,307,171	83.7		6,648,963	86.8
売上総利益			1,033,892	16.3		1,010,971	13.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		863,809	13.6		961,405	12.6
営業利益			170,083	2.7		49,566	0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17			497		
2. 受取配当金		1,351			4,375		
3. 受取奨励金		—			33,050		
4. 作業くず売却収入		10,734			29,694		
5. 賃貸収入		5,364			10,926		
6. その他		10,435	27,902	0.4	11,924	90,467	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		36,434			55,835		
2. その他		8,447	44,881	0.7	8,650	64,486	0.8
経常利益			153,104	2.4		75,547	1.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	21			93		
2. 投資有価証券売却益		27,267			—		
3. 保険解約返戻金		—			12,100		
4. 退職給付引当金戻入益		46,845	74,134	1.2	17,689	29,883	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			680		
2. 固定資産除却損	※5	23,461			59,825		
3. 減損損失	※6	211,850			—		
4. 工場移設費用		23,818			—		
5. たな卸資産評価損		45,713			—		
6. 損害賠償金		—			12,619		
7. その他		5,332	310,175	4.9	—	73,126	1.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△82,936	△1.3		32,304	0.4
法人税、住民税及び事業税		59,165			11,207		
法人税等調整額		△32,340	26,825	0.4	168,420	179,627	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			3,718	0.1		△4,360	△0.1
当期純損失			113,480	△1.8		142,962	△1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	1,058,000	993,840	916,476	2,968,316	1,457	1,457	—	2,969,773
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	6,820	6,820	—	13,640	—	—	—	13,640
剰余金の配当	—	—	△44,000	△44,000	—	—	—	△44,000
当期純損失	—	—	△113,480	△113,480	—	—	—	△113,480
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	148,033	148,033	123,657	271,691
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	6,820	6,820	△157,480	△143,840	148,033	148,033	123,657	127,850
当期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	758,995	2,824,475	149,490	149,490	123,657	3,097,624

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	758,995	2,824,475	149,490	149,490	123,657	3,097,624
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	550	550	—	1,100	—	—	—	1,100
剰余金の配当	—	—	△44,620	△44,620	—	—	—	△44,620
当期純損失	—	—	△142,962	△142,962	—	—	—	△142,962
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	△91,920	△91,920	△11,761	△103,682
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	550	550	△187,582	△186,482	△91,920	△91,920	△11,761	△290,165
当期末残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	571,412	2,637,992	57,569	57,569	111,895	2,807,458

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△82,936	32,304
減価償却費		416,702	407,497
減損損失		211,850	—
のれん償却額		11,421	8,236
貸倒引当金の増加額		616	646
賞与引当金の減少額		△27,410	△49,390
退職給付引当金の減少額		△58,273	△50,848
役員退職慰労引当金の増加額		8,550	8,610
長期未払金の増減額		12,852	△31,951
受取利息及び受取配当金		△1,368	△4,872
支払利息		36,434	55,835
投資有価証券売却益		△27,267	—
固定資産売却益		△21	△93
固定資産売却損		—	680
固定資産除却損		23,461	59,825
売上債権の増減額		△770,025	233,489
たな卸資産の増減額		30,394	△15,577
仕入債務の増加額		165,069	162,499
未収入金の増加額		—	△58,850
未収消費税等の減少額		78,088	—
未払消費税等の増加額		24,648	23,786
その他		△20,113	19,048
小計		32,673	800,875
利息及び配当金の受取額		1,368	4,872
利息の支払額		△37,576	△58,298
法人税等の支払額		△82,963	△54,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		△86,498	693,006

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,916	△1,645
投資有価証券の売却による収入		54,006	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△951,203	—
有形固定資産の取得による支出		△755,062	△1,075,651
有形固定資産の売却による収入		50,808	6,901
無形固定資産の取得による支出		△3,218	△2,897
その他		204	△3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,606,381	△1,076,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		192,620	500,000
長期借入れによる収入		2,700,000	804,000
長期借入金の返済による支出		△680,910	△867,920
株式の発行による収入		13,640	1,100
配当金の支払額		△43,635	△44,367
少数株主への配当金の支払額		—	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,181,715	391,996
IV 現金及び現金同等物の増加額		488,835	8,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		383,875	872,710
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	872,710	881,281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社 菱光電子工業株式会社については、株式を取得することで新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日である5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 原材料・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年	①有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 建物 平成10年3月31日以前に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定率法。 平成10年4月1日以降から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法。 平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>建物以外 平成19年3月31以前に取得したものについては旧定率法。 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,973,966千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△19千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,197,903千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">779,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,275,563千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,624千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,110,736千円</td> </tr> </table> <p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">197,566千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	779,774千円	土地	495,789千円	合計	1,275,563千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	302,624千円	長期借入金	708,112千円	合計	1,110,736千円	受取手形裏書譲渡高	197,566千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,347,517千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">736,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,287,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,822千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,424千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,147,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,451,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">310,257千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	736,848千円	土地	1,287,974千円	合計	2,024,822千円	1年内返済予定長期借入金	304,424千円	長期借入金	1,147,388千円	合計	1,451,812千円	受取手形裏書譲渡高	310,257千円
建物及び構築物	779,774千円																														
土地	495,789千円																														
合計	1,275,563千円																														
短期借入金	100,000千円																														
1年内返済予定長期借入金	302,624千円																														
長期借入金	708,112千円																														
合計	1,110,736千円																														
受取手形裏書譲渡高	197,566千円																														
建物及び構築物	736,848千円																														
土地	1,287,974千円																														
合計	2,024,822千円																														
1年内返済予定長期借入金	304,424千円																														
長期借入金	1,147,388千円																														
合計	1,451,812千円																														
受取手形裏書譲渡高	310,257千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,520 千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">285,218 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">616 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,010 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,862 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,967 千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,859千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21 千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,980 千円 機械装置及び運搬具 18,480 千円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社工場（東京都八王子市）</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>建物、構築物、 土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（211,850千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p>	役員報酬	97,520 千円	給与手当・賞与	285,218 千円	貸倒引当金繰入額	616 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,010 千円	賞与引当金繰入額	7,862 千円	減価償却費	36,967 千円	場所	用途	種類	旧本社工場（東京都八王子市）	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,100 千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">351,310 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">783 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,126 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,478 千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,339千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 93 千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 680 千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,706 千円 機械装置及び運搬具 31,485 千円 その他（器具備品等） 5,633 千円</p> <p>※6. _____</p>	役員報酬	101,100 千円	給与手当・賞与	351,310 千円	貸倒引当金繰入額	783 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,126 千円	減価償却費	32,478 千円
役員報酬	97,520 千円																												
給与手当・賞与	285,218 千円																												
貸倒引当金繰入額	616 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,010 千円																												
賞与引当金繰入額	7,862 千円																												
減価償却費	36,967 千円																												
場所	用途	種類																											
旧本社工場（東京都八王子市）	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																											
役員報酬	101,100 千円																												
給与手当・賞与	351,310 千円																												
貸倒引当金繰入額	783 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,126 千円																												
減価償却費	32,478 千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,400	62	—	4,462
合計	4,400	62	—	4,462
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加62千株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	44,000千円	10円	平成17年5月31日	平成17年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,620千円	利益剰余金	10円	平成18年5月31日	平成18年8月29日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,462	5	—	4,467
合計	4,462	5	—	4,467
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5千株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,620千円	10円	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,710 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>872,710 千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに菱光電子工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに菱光電子工業株式会社株式の取得価額と菱光電子工業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">819,633 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,309 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△474,838 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△228,157 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△24,540 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△112,294 千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">986,112 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,908 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u><u>951,203 千円</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,710 千円	現金及び現金同等物	<u>872,710 千円</u>	流動資産	819,633 千円	固定資産	1,006,309 千円	流動負債	△474,838 千円	固定負債	△228,157 千円	負ののれん	△24,540 千円	少数株主持分	<u>△112,294 千円</u>	株式取得価額	986,112 千円	現金及び現金同等物	34,908 千円	差引：取得のための支出	<u><u>951,203 千円</u></u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">881,281 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>881,281 千円</u></td> </tr> </table> <p>※2.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	881,281 千円	現金及び現金同等物	<u>881,281 千円</u>
現金及び預金勘定	872,710 千円																										
現金及び現金同等物	<u>872,710 千円</u>																										
流動資産	819,633 千円																										
固定資産	1,006,309 千円																										
流動負債	△474,838 千円																										
固定負債	△228,157 千円																										
負ののれん	△24,540 千円																										
少数株主持分	<u>△112,294 千円</u>																										
株式取得価額	986,112 千円																										
現金及び現金同等物	34,908 千円																										
差引：取得のための支出	<u><u>951,203 千円</u></u>																										
現金及び預金勘定	881,281 千円																										
現金及び現金同等物	<u>881,281 千円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,212,138	675,822	536,315	機械装置及び運搬具	1,412,249	546,242	866,007
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	101,946	54,487	47,458	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	61,535	34,508	27,026
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	121,131	64,979	56,152	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	99,606	58,480	41,126
合計	1,435,216	795,290	639,926	合計	1,573,391	639,231	934,160
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		223,258 千円		1年内		262,484 千円	
1年超		430,511 千円		1年超		672,551 千円	
合計		653,769 千円		合計		935,036 千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		268,831 千円		支払リース料		269,801 千円	
減価償却費相当額		252,088 千円		減価償却費相当額		254,855 千円	
支払利息相当額		12,929 千円		支払利息相当額		13,132 千円	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,620 千円		1年内		1,620 千円	
1年超		2,025 千円		1年超		2,025 千円	
合計		3,645 千円		合計		3,645 千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	① 株式	170,057	635,448	465,391	184,523	486,464	301,940
	② その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	170,057	635,448	465,391	184,523	486,464	301,940
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	① 株式	17,408	16,825	△582	4,588	2,635	△1,952
	② その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,408	16,825	△582	4,588	2,635	△1,952
合計	187,465	652,274	464,808	189,111	489,100	299,988	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売却額 (千円)	54,006	—
売却益の合計額 (注) (千円)	27,267	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

(注) 当社連結子会社菱光電子工業株式会社における売却であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しております。当社入社後2年を経過した社員に対して、勤続年数に応じて月額定額掛金（1口=1,000円単位）を設定し、拠出しております。

また、連結子会社においては、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度（一部、厚生年金基金への拠出を含む）を採用しております。

なお、適格退職年金制度廃止に伴う退職給付引当金の取崩額は、特別利益として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△211,823
(2) 年金資産 (千円)	<u>54,185</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	△157,637

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	35,819
(2) その他 (千円)	<u>20,020</u>
(3) 退職給付費用 (千円)	55,839

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しております。当社入社後2年を経過した社員に対して、勤続年数に応じて月額定額掛金（1口＝1,000円単位）を設定し、拠出しております。

また、連結子会社においては、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度（一部、厚生年金基金への拠出を含む）を採用しております。

なお、連結子会社の退職金規定の見直しに伴う退職給付引当金の取崩額は、特別利益として計上していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△181,500
(2) 年金資産 (千円)	<u>74,711</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	△106,788

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	25,396
(2) その他 (千円)	<u>20,622</u>
(3) 退職給付費用 (千円)	46,018

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員47名	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年12月31日	平成18年4月17日
権利確定条件	付与日(平成15年12月31日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月17日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年12月31日から平成17年8月31日まで	平成18年4月17日から平成19年8月31日まで
権利行使期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで	平成19年9月1日から平成22年8月31日まで

(注) 当該付与日から当連結会計年度末までの株式分割を遡及した後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	266,000	—
付与	—	50,000
失効	—	—
権利確定	266,000	—
未確定残	—	50,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	266,000	—
権利行使	62,000	—
失効	11,000	—
未行使残	193,000	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	220	1,555
行使時平均株価(円)	1,334	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員47名	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員49名
ストック・オプション数（注）	普通株式 300,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年12月31日	平成18年4月17日
権利確定条件	付与日（平成15年12月31日）以降、権利確定日（平成17年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月17日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年12月31日から平成17年8月31日まで	平成18年4月17日から平成19年8月31日まで
権利行使期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで	平成19年9月1日から平成22年8月31日まで

（注）当該付与日から当連結会計年度末までの株式分割を遡及した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	50,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	50,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	193,000	—
権利確定	—	—
権利行使	5,000	—
失効	12,000	—
未行使残	176,000	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220	1,555
行使時平均株価 (円)	777	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
6,485	3,264
未払事業所税否認	未払事業所税否認
3,259	1,169
未払賞与否認	未払賞与否認
23,265	14,313
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
9,579	4,003
賞与引当金	繰越欠損金
27,865	90,374
繰越欠損金	その他
31,022	908
棚卸資産評価損否認	小計
13,440	114,035
その他	評価性引当額
1,286	△90,374
繰延税金資産合計 (流動)	繰延税金資産合計 (流動)
116,203	23,660
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
51,358	54,862
退職給付引当金	退職給付引当金
63,260	42,828
減損損失	減損損失
75,653	72,042
長期未払金	長期未払金
18,241	5,467
減価償却費超過額	棚卸資産評価損
2,345	17,587
その他	減価償却費超過額
436	2,177
小計	その他
211,295	492
評価性引当額	小計
△135,418	195,460
繰延税金資産合計 (固定)	評価性引当額
75,876	△195,460
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産合計 (固定)
その他有価証券評価差額金	-
△186,877	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債合計 (固定)	その他有価証券評価差額金
△186,877	△120,564
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金負債合計 (固定)
116,203	△120,564
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
23,553	23,660
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
134,553	-
	繰延税金負債 (固定) の純額
	△120,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△0.9%	1.1%
受取配当金益金不算入	住民税均等割
0.5%	30.7%
住民税均等割	評価性引当額の増減
△13.0%	465.6%
評価性引当額の増減	その他
△53.0%	18.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△6.6%	556.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△32.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 694円22銭	1株当たり純資産額 603円44銭
1株当たり当期純損失金額 25円72銭	1株当たり当期純損失金額 32円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純損失 (千円)	113,480	142,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	113,480	142,962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,412	4,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 193個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況 1. 株式 等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。</p>	<p>新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 176個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況 1. 株式 等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,600,000	1.07	—
1年内返済予定長期借入金	847,820	849,620	1.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,438,216	3,372,496	1.22	平成20年～平成38年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,386,036	5,822,116	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
768,020	731,774	646,724	552,956

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		292,709		140,648	
2. 受取手形		320,539		158,878	
3. 売掛金	※3	570,275		900,633	
4. 製品		1,242		875	
5. 原材料		51,727		52,045	
6. 仕掛品		34,371		50,957	
7. 貯蔵品		25,931		31,819	
8. 前払費用		18,865		24,189	
9. 繰延税金資産		51,483		18,859	
10. 未収入金		50,675		49,770	
11. その他		240		41	
貸倒引当金		△620		△540	
流動資産合計		1,417,441	18.6	1,428,179	19.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,724,979		2,765,828	
減価償却累計額		361,715	2,363,263	480,452	2,285,376
(2) 構築物		45,778		46,778	
減価償却累計額		15,381	30,397	19,844	26,934
(3) 機械及び装置		1,427,739		1,483,923	
減価償却累計額		1,111,145	316,593	1,210,762	273,160
(4) 車両運搬具		59,529		54,926	
減価償却累計額		32,902	26,626	37,814	17,111
(5) 工具器具備品		69,180		72,231	
減価償却累計額		45,425	23,754	54,376	17,854
(6) 土地	※1		1,879,805		1,900,928
(7) 建設仮勘定			2,000		—
有形固定資産合計		4,642,442	60.8	4,521,365	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		59,800		59,800	
(2) ソフトウェア		2,400		3,136	
(3) その他		1,543		1,543	
無形固定資産合計		63,743	0.8	64,479	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		195,122		140,219	
(2) 関係会社株式		1,312,112		1,312,112	
(3) 出資金		80		80	
(4) その他		5,866		5,969	
貸倒引当金		—		△862	
投資その他の資産合計		1,513,181	19.8	1,457,518	19.5
固定資産合計		6,219,367	81.4	6,043,363	80.9
資産合計		7,636,808	100.0	7,471,542	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		95,260		128,856	
2. 買掛金		207,940		402,451	
3. 短期借入金		200,000		700,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	※1	764,968		726,568	
5. 未払金		69,765		2,273	
6. 未払費用		218,277		205,254	
7. 未払法人税等		8,942		14,777	
8. 未払消費税等		21,980		13,606	
9. 前受金		400		1,450	
10. 預り金		16,480		16,171	
11. 設備関係支払手形		3,039		17,975	
12. その他		—		2,230	
流動負債合計		1,607,053	21.0	2,231,615	29.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,053,210		2,326,642	
2. 役員退職慰労引当金		126,188		134,798	
3. 繰延税金負債		3,539		32,522	
4. その他		400		1,000	
固定負債合計		3,183,337	41.7	2,494,962	33.4
負債合計		4,790,391	62.7	4,726,578	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,064,820	13.9	1,065,370	14.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,000,660			1,001,210	
資本剰余金合計			1,000,660	13.1	1,001,210	13.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,890			7,890	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		600,000			600,000	
繰越利益剰余金		93,060			23,108	
利益剰余金合計			700,950	9.2	630,998	8.4
株主資本合計			2,766,430	36.2	2,697,578	36.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			79,986	1.1	47,385	0.6
評価・換算差額等合計			79,986	1.1	47,385	0.6
純資産合計			2,846,417	37.3	2,744,964	36.7
負債純資産合計			7,636,808	100.0	7,471,542	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,639,776	100.0		4,051,433	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,572			1,242		
2. 当期製品製造原価	※2	2,972,639			3,389,945		
合計		2,974,211			3,391,187		
3. 製品期末たな卸高		1,242	2,972,969	81.7	875	3,390,312	83.7
売上総利益			666,807	18.3		661,121	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1、2		626,926	17.2		618,989	15.3
営業利益			39,881	1.1		42,132	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		355			105		
2. 受取配当金	※3	43,908			1,662		
3. 受取奨励金		—			33,050		
4. 自動販売機手数料収入		1,916			1,932		
5. 作業くず売却収入		6,939			20,782		
6. 補助金収入		1,070			233		
7. 賃貸収入		7,023			12,611		
8. その他		3,461	64,674	1.8	2,485	72,863	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,699			41,094		
2. 手形売却損		881			1,938		
3. 減価償却費		4,401			4,166		
4. その他		1,516	38,499	1.1	1,560	48,759	1.2
経常利益			66,056	1.8		66,236	1.6
VI 特別利益							
1. 保険解約返戻金		—			12,100		
2. 固定資産売却益	※4	21	21	0.0	—	12,100	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 損害賠償金		—			8,256		
2. 固定資産除却損	※5	4,840			870		
3. 固定資産売却損	※6	—			680		
4. 減損損失	※7	211,850			—		
5. 工場移転費用		23,818	240,509	6.6	—	9,807	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△174,432	△4.8		68,529	1.7
法人税、住民税及び 事業税		9,740			9,878		
法人税等調整額		△12,647	△2,907	△0.1	83,981	93,860	2.3
当期純損失			171,525	△4.7		25,331	△0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	334,595	11.2	377,676	11.1
II 労務費		1,068,002	35.9	1,126,263	33.1
III 経費		1,575,992	52.9	1,902,592	55.8
当期総製造費用		2,978,590	100.0	3,406,531	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,420		34,371	
合計		3,007,010		3,440,903	
期末仕掛品たな卸高		34,371		50,957	
当期製品製造原価		2,972,639		3,389,945	

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。 ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	(原価計算の方法) 同左 ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
消耗品費 451,066	消耗品費 576,434
賃借料 193,580	賃借料 211,330
外注加工費 374,135	外注加工費 531,432
減価償却費 249,176	減価償却費 223,030

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金					
前期末残高 (千円)	1,058,000	993,840	993,840	7,890	9,500	600,000	299,086	916,476	2,968,316	1,457	1,457	2,969,773
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△9,500	—	9,500	—	—	—	—	—
新株の発行	6,820	6,820	6,820	—	—	—	—	—	13,640	—	—	13,640
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△44,000	△44,000	△44,000	—	—	△44,000
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△171,525	△171,525	△171,525	—	—	△171,525
株主資本以外の項目の当 期変動額（総額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,529	78,529	78,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,820	6,820	6,820	—	△9,500	—	△206,025	△215,525	△201,885	78,529	78,529	△123,355
当期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	1,000,660	7,890	—	600,000	93,060	700,950	2,766,430	79,986	79,986	2,846,417

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					別途積立 金	繰越利 益剰余 金					
平成18年5月31日残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	1,000,660	7,890	600,000	93,060	700,950	2,766,430	79,986	79,986	2,846,417
事業年度中の変動額											
新株の発行	550	550	550	—	—	—	—	1,100	—	—	1,100
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△44,620	△44,620	△44,620	—	—	△44,620
当期純損失	—	—	—	—	—	△25,331	△25,331	△25,331	—	—	△25,331
株主資本以外の項目の当 期変動額（総額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△32,601	△32,601	△32,601
事業年度中の変動額合計 (千円)	550	550	550	—	—	△69,951	△69,951	△68,851	△32,601	△32,601	△101,453
平成19年5月31日残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	1,001,210	7,890	600,000	23,108	630,998	2,697,578	47,385	47,385	2,744,964

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品……個別法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 平成10年3月31日以前に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定率法。 平成10年4月1日以降から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法。 平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法。 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,846,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">468,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,878千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,878千円</td> </tr> </table>	建物	468,116千円	土地	387,762千円	合計	855,878千円	1年内返済予定長期借入金	259,768千円	長期借入金	483,110千円	合計	742,878千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,596千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,110千円</td> </tr> </table>	建物	448,833千円	土地	387,762千円	合計	836,596千円	1年内返済予定長期借入金	221,368千円	長期借入金	261,742千円	合計	483,110千円
建物	468,116千円																								
土地	387,762千円																								
合計	855,878千円																								
1年内返済予定長期借入金	259,768千円																								
長期借入金	483,110千円																								
合計	742,878千円																								
建物	448,833千円																								
土地	387,762千円																								
合計	836,596千円																								
1年内返済予定長期借入金	221,368千円																								
長期借入金	261,742千円																								
合計	483,110千円																								
<p>2. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">197,566千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	197,566千円	<p>2. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">310,257千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	310,257千円																				
受取手形裏書譲渡高	197,566千円																								
受取手形裏書譲渡高	310,257千円																								
	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">340,774千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	340,774千円																				
流動資産																									
売掛金	340,774千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,020千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,396千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">169,308千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">17,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,868千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">56,922千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">49,709千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,859千円であります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 43,744千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 21千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,840千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧本社工場（東 京都八王子市）</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、事業用資産及び遊休資産にグループピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（211,850千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p>	役員報酬	96,020千円	法定福利費	31,396千円	給料手当	169,308千円	賞与	17,114千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円	減価償却費	32,868千円	発送配達費	56,922千円	管理諸費	49,709千円	旅費交通費	36,429千円	貸倒引当金繰入額	620千円	場所	用途	種類	旧本社工場（東 京都八王子市）	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,420千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,815千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">209,523千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,122千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">43,080千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">28,974千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,339千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 870千円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 680千円</p> <p>※7. _____</p>	役員報酬	97,420千円	法定福利費	34,815千円	給料手当	209,523千円	賞与	7,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,126千円	減価償却費	27,122千円	発送配達費	43,080千円	管理諸費	28,974千円	旅費交通費	37,763千円	貸倒引当金繰入額	783千円
役員報酬	96,020千円																																														
法定福利費	31,396千円																																														
給料手当	169,308千円																																														
賞与	17,114千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円																																														
減価償却費	32,868千円																																														
発送配達費	56,922千円																																														
管理諸費	49,709千円																																														
旅費交通費	36,429千円																																														
貸倒引当金繰入額	620千円																																														
場所	用途	種類																																													
旧本社工場（東 京都八王子市）	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																																													
役員報酬	97,420千円																																														
法定福利費	34,815千円																																														
給料手当	209,523千円																																														
賞与	7,685千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,126千円																																														
減価償却費	27,122千円																																														
発送配達費	43,080千円																																														
管理諸費	28,974千円																																														
旅費交通費	37,763千円																																														
貸倒引当金繰入額	783千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	826,536	374,627	451,909	機械及び装置	1,247,259	451,543	795,716
工具器具備品	75,863	43,240	32,623	工具器具備品	41,927	23,354	18,572
ソフトウェア	70,184	26,787	43,396	ソフトウェア	81,437	45,632	35,805
合計	972,584	444,655	527,929	合計	1,370,625	520,530	850,094
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内 168,144 千円				1年内 228,002 千円			
1年超 369,576 千円				1年超 619,836 千円			
合計 537,720 千円				合計 847,838 千円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 186,457 千円				支払リース料 210,436 千円			
減価償却費相当額 176,391 千円				減価償却費相当額 199,738 千円			
支払利息相当額 9,161 千円				支払利息相当額 10,668 千円			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,620 千円				1年内 1,620 千円			
1年超 2,025 千円				1年超 2,025 千円			
合計 3,645 千円				合計 3,645 千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
未払事業所税否認	未払事業所税否認
未払賞与否認	未払賞与否認
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
繰延税金資産合計(流動)	計
	評価性引当額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産合計(流動)
役員退職慰労引当金否認	繰延税金資産(固定)
減損損失	役員退職慰労引当金否認
計	減損損失
評価性引当額	貸倒引当金
繰延税金資産合計(固定)	計
	評価性引当額
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計(固定)
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計(固定)	その他有価証券評価差額
	繰延税金負債合計(固定)
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金益金不算入	住民税均等割
住民税均等割	評価性引当額の増減
評価性引当額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 637円92銭	1株当たり純資産額 614円50銭
1株当たり当期純損失金額 38円87銭	1株当たり当期純損失金額 5円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純損失 (千円)	171,525	25,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	171,525	25,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,412	4,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 193個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況 1. 株式 等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。</p>	<p>新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 176個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況 1. 株式 等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	荏原ユーザライト株式会社	125,600
		株式会社ケンウッド	8,617
		株式会社T&Dホールディングス	4,938
		株式会社ヨコオ	1,064
		小計	140,219
計		83,032	140,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,724,979	42,600	1,751	2,765,828	480,452	120,322	2,285,376
構築物	45,778	1,000	—	46,778	19,844	4,463	26,934
機械及び装置	1,427,739	66,683	10,500	1,483,923	1,210,762	108,899	273,160
車両運搬具	59,529	—	4,603	54,926	37,814	8,623	17,111
工具器具備品	69,180	5,810	2,759	72,231	54,376	10,840	17,854
土地	1,879,805	21,122	—	1,900,928	—	—	1,900,928
建設仮勘定	2,000	59,929	61,929	—	—	—	—
有形固定資産計	6,209,013	197,146	81,543	6,324,616	1,803,251	253,148	4,521,365
無形固定資産							
借地権	59,800	—	—	59,800	—	—	59,800
ソフトウェア	17,644	1,907	—	19,552	16,415	1,171	3,136
その他	1,543	—	—	1,543	—	—	1,543
無形固定資産計	78,988	1,907	—	80,895	16,415	1,171	64,479

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	620	992	—	208	1,403
役員退職慰労引当金	126,188	9,126	—	516	134,798

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、当期辞任役員(1名)の退職慰労金支給辞退に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	567
預金の種類	
当座預金	99,810
普通預金	31,264
定期預金	9,006
小計	140,080
合計	140,648

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社大昌電子	13,276
株式会社サンテック	12,339
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス 株式会社	10,999
株式会社キャノン・コンポーネンツ	8,256
バスコン株式会社	6,375
その他	107,631
合計	158,878

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年6月	17,348
7月	14,609
8月	38,635
9月	78,630
10月	8,790
11月以降	863
合計	158,878

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ダイヤテック	228,064
菱光電子工業株式会社	112,709
ジェイビルサーキット御殿場株式会社	23,607
キヤノン・コンポーネンツ株式会社	15,684
ジャッカルテクノロジー株式会社	14,425
その他	506,142
合計	900,633

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
570,275	4,506,747	4,176,388	900,633	82.3	59.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (千円)
蛍光灯紫外線防止フィルター	875
合計	875

⑤ 原材料

品名	金額 (千円)
主材料 (板材・コア材)	39,136
副資材 (内層関連材)	12,909
合計	52,045

⑥ 仕掛品

品名	金額 (千円)
片面プリント配線板	990
両面プリント配線板	8,357
多層 (4層まで) プリント配線板	22,977
高多層 (5層以上) プリント配線板	11,312
その他	7,319
合計	50,957

⑦ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
ドリル関連	12,352
薬品関連	9,205
インク関連	2,234
フィルム関連	1,330
その他	6,696
合計	31,819

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
菱光電子工業株式会社	978,800
株式会社ダイヤテック	333,312
合計	1,312,112

⑨ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士写真フィルム株式会社	3,996
富士化工株式会社	3,284
株式会社セレバス	3,242
大成化薬株式会社	3,234
松下電工電子材料販売株式会社	3,113
その他	111,985
合計	128,856

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 6月	19,390
7月	17,470
8月	31,193
9月	60,802
10月	—
11月以降	—
合計	128,856

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
菱光電子工業株式会社	37,124
松下電工電子材料販売株式会社	36,677
相模商工株式会社	33,977
株式会社ヤマトヤ商会	29,883
山下マテリアル株式会社	21,983
その他	242,805
合計	402,451

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	500,000
合計	700,000

⑫ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	257,796
株式会社三菱東京UFJ銀行	183,172
株式会社三井住友銀行	285,600
合計	726,568

⑬ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	790,646
株式会社三菱東京UFJ銀行	392,796
株式会社三井住友銀行	1,143,200
合計	2,326,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第26期) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年8月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第27期中) (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) 平成19年2月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月28日

株式会社アーム電子
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月28日

株式会社アーム電子
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。